

2004年12月1日 3:58 Space Systems FC

オーブイメージは GAO 会計局が Nextview の契約に対するスペース・イメージング控訴の棄却を発表

#### ORBIMAGE ANNOUNCES GAO DISMISSAL OF PROTEST TO NEXTVIEW CONTRACT

DULLES, Va - The Government Accountability Office informed ORBIMAGE Inc. that they have dismissed the protest of the

NextView Second Vendor filed by New SI LLC, the competing bidder under the program. ORBIMAGE believes New SI is ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110874>

パラダイム社は NATO に対するミルサットコムの子会社から提供する 15 年契約を締結

#### PARADIGM SIGNS 15-YEAR DEAL TO PROVIDE MILSATCOM SERVICES TO NATO

STEVENAGE, U.K. - Following the signature of the Memorandum of Understanding between NATO, the U.K., Italy, and France for the

provision of NATO's satellite communications services from 2005 until 2019, Paradigm Secure ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110887>

レインボウ DBS はロッキードマーチンに主要な衛星契約を発注

#### RAINBOW DBS AWARDS LOCKHEED MARTIN MAJOR SATELLITE CONTRACT

NEWTOWN, Pennsylvania - Lockheed Martin is under contract to build five new geostationary communications satellites for Rainbow

DBS Company LLC, a subsidiary of Cablevision Systems Corporation. The newly contracted satellites ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110862>

インテルサット AMERICAS-7 衛星は永久損失に

#### INTELSAT AMERICAS-7 SATELLITE A PERMANENT LOSS

PEMBROKE, Bermuda - Intelsat, Ltd. said its Intelsat Americas-7 satellite experienced a sudden and unexpected electrical distribution

anomaly that caused the permanent loss of the spacecraft on November 28, 2004, at approximately ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110865>

アリアン 5 の Auxiliary ペイロードがロケットに統合される

#### ARIANE 5'S AUXILIARY PAYLOADS ARE INTEGRATED ON LAUNCH VEHICLE

KOUROU, French Guiana - Preparations for Arianespace Flight 165 marked another milestone as the mission's six auxiliary payloads were

integrated on the Ariane 5 launcher. This activity took place in the upper levels of the ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110885>

国際宇宙ステーションの次期クルーが選定された

#### NEXT INTERNATIONAL SPACE STATION CREW SELECTED

JOHNSON SPACE CENTER, Tex. - Veteran NASA astronaut John Phillips and seasoned Russian Cosmonaut Sergei Krikalev are the next

crew of the International Space Station. Their six-month mission is set for launch in April 2005. ...

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=110882>

2004年12月1日 10:00 日刊航空通信CLIP

来年2月の開港へ路線誘致活動・施設工事大詰め

#### 中部空港中間決算、当期損失3億2,300万円を計上

中部国際空港（株）は11月29日、平成17年3月期中間決算（連結）を発表。これによると、当期は営業損失4億200万円（前期比1億5,500万円拡大）、経常損失3億6,9

00万円（同1億5,800万円拡大）、当期純損失3億2,300万円（同1億4,000万円拡大）の赤字となった。（以下略）

2004年11月30日 18:45 WIRED NEWS (2004/11/30)

「無線チップ付き新パスポート」に懸念の声

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/news/20041130202.html>

米政府は、写真を含む個人データを含んだチップを埋め込んだパスポートの開発を進めている。約9メートル離れた場所から情報を読み取ることができるため、プライバシー漏洩やID窃盗のほか、テロの標

的にされやすくなるといった懸念の声が上がっているが、政府は暗号化など個人情報保護対策に関して消極的だ。

2004年11月30日 18:45 WIRED NEWS (2004/11/30)

### 銃声を認識、即座に通報するシステム

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/news/20041130303.html>

街中での発砲事件を自動的に検知・通報するシステムが、今年中にシカゴ市内に導入される。神経生物学研究用のアルゴリズムにより、とらえた音が銃声なのかどうかを即座に判断するこのシステムは、警

察への通報のほか、現場の映像の撮影も行なう。同様のシステムは、すでに全米の数都市で稼働しており、効果を上げているという。

\*04.11.26 日刊航空通信

### JAXAと企業間/企業間の情報流通が成功のカギ

衛星プライム制、JAXA・福田推進室長インタビュー

\*04.11.25 日刊航空通信

### 10年間の具体的な地球観測計画を年度末に取りまとめ

宇宙開発委員会・第1回地球観測計画を年度末に取りまとめ

### SJAC,平成15年度宇宙機器産業実態調査(2)

\*04.11.24 日刊航空通信

### 衛星サイズはミッションに応じ柔軟な対応が必要

中小衛星への見解/NTスペース・インタビュー

キーパーソン：北原正悟(常務取締役)、折井武(エグゼクティブエキスパート)

### SJAC,平成15年度宇宙機器産業実態調査(1)

\*04.11.22 日刊航空通信

### 衛星バス標準化/シングルミッションへの転換に賛成

三菱電機、河内宇宙システム事業部長にインタビュー

### JAXA/ISAS、宇宙利用シボの講演題目を募集中

\*04.11.18 日刊航空通信

### JAXA、平成18年度以降のソユーズ宇宙船調達を検討中

ISS応用利用研究拠点推進制度などで利用したい考え

### JAXA-ASI、地球観測分野などでの協力で共同声明発表

\*04.11.17 日刊航空通信

### 国際標準規格の制定/法的基盤整備など必要

JPI, METI 宇宙産業化WGの中間報告でセミナー開催

### 経済産業省宇宙産業化WG、来年初めに再招集へ

\*04.11.16 日刊航空通信

### 共通衛星バス/射場/税制などの課題や展開を発表

\*04.11.12 日刊航空通信

## システム全体/大型衛星バストともに”妥当”と判断

衛星総点検専門委、ALOSの総点検結果まとめる

陸域観測技術衛星、政策的な意味合いは今後議論へ

2004年11月30日 10:00 日刊航空通信CLIP

## 戦闘機・偵察機は現体制維持/空輸能力向上期す

### 空自将来体制、F-2取得機数は100機に削減へ

防衛庁は、12月上旬に予定される新防衛大綱策定に向け、「防衛力の在り方検討会議」で議論を進めていたが、この中で、航空自衛隊の将来体制について、次のような認識を示している。

航空自衛隊は、現大綱策定時に、東西冷戦の終結という国際環境の変化およびわが国周辺の航空活動の変化を踏まえ、それまでの冷戦を前提とした体制を見直し、既に冷戦後を踏まえた体制への移行を完了しており、こうした状況下、戦闘機部隊については、現大綱策定以降の緊急発進状況や、新たな脅威や多様な事態へ対応していくことを踏まえると、現体制を維持する必要がある。他方、自衛隊に対する国際社会のニーズや期待に的確に対応するとともに、主体的・積極的に国際活動に取り組むための航空輸送体制の充実を図る必要がある。さらに、近年の科学技術の発展はめざましく、こうした状況も踏まえつつ、航空防衛力の見直しを推進していく必要がある。

このような認識の下、航空防衛力の見直しは、戦闘機・偵察機部隊の現体制維持および航空輸送能力の向上などを柱とする内容となっている。内容の骨子は次のとおり。

### 1. 戦闘機部隊

#### (1) 戦闘機の配置等

島嶼部への侵略等新たな脅威や多様な事態に迅速に対処するとともに、周辺諸国の状況の変化も踏まえて、質的・機能的な偏りを是正する。

#### (2) 空対地攻撃機能の重視

空対地攻撃能力については、ゲリラや特殊部隊による攻撃、島嶼部への侵略といった新たな脅威や多様な事態に適切に対処するため、その高度化を図る。他方、航空機搭載弾薬については、適切な質的水準を保持するが、その備蓄基準については下方修正する。

#### (3) 作戦用航空機数の削減等

戦闘機については、現行の飛行隊定数(原則1個飛行隊18機)を維持するが、安全保障環境の変化を考慮し、18機を削減する。

#### (4) F-2の取得機数の削減

F-2の取得については、総取得機数の130機を約100機に見直すこととする。

### 2. 偵察機部隊

航空偵察部隊に関しては、地对空兵器技術、無人機技術および偵察関連技術が進歩している状況も踏まえ、効率的な部隊への移行を図る。

偵察機については、偵察専任部隊を維持しつつも、その規模を縮小し、有人偵察機を14機保有する。ただし、取得情報のリアルタイム伝送化を図るとともに、無人機を積極的に活用することとする。また、今後、現有F-15を偵察機に転用し、その活用を図る。

### 3. 輸送機(空中給油・輸送機を含む)部隊

#### (1) わが国防衛のための所要

局地的、限定的な侵略事態で、必要な弾薬、整備器材等を短時間で空輸するためには、現有C-130×13機に加え、C-X×24機が必要である。また、空中給油・輸送機については、島嶼防衛などの事態を想定した場合、2個CAPポイントを常続的に維持するために、KC767×8機が必要である。

#### (2) 国際活動等のための所要

国際活動等のための所要に的確に対応するためには、わが国防衛のための所要により積上げられるC-130×13機およびC-X×29機に加え、KC-767×8機が必要である。

### 4. 航空警戒管制部隊

#### (1) レーダサイト

弾道ミサイル探知能力を強化するため、FPS-XXを整備する。また、効率性のみならず、残存性確保にも資する可搬型レーダについても整備する。

#### (2) 移動レーダ、空中レーダ

移動警戒隊については、現在の体制を段階的に縮小する。空中レーダ(E-767、E-2C)については、引続き探知能力等の向上を図るとともに、警戒管制機能を有する部隊(E-767)と警戒監視機能を有する部隊(E-2C)とに改編(2個飛行隊化)する。

#### (3) 指揮統制・通信機能

バッジ・システムを中核とする指揮統制・通信機能は、サイバー攻撃からの非脆弱性を確保することも含めて、優先して、その充実を図る。

### 5. その他

### (1) ペトリオットへの弾道ミサイル迎撃機能の付与

空自ペトリオット(地対空誘導弾部隊)に弾道ミサイル対処機能を付与する。また、機動運用能力の強化を図る。

### (2) 情報収集能力の強化

情報収集能力を強化するため、地上電波測定所の整備を推進する。また、現有YS-11EBの後継としての新型電波測定機を整備することが必要である。

### (3) 基地防衛機能の強化

テロ、ゲリラ・特殊部隊による攻撃から航空基地等を防衛するための要領等について、研究、教導、評価するとともに、脅威が顕在化した場合における各基地の基地防衛能力の補完として機動的に運用

#### 【日刊航空通信 編集後記】

12月16日発行予定の日本航空新聞で、三菱重工業特集と、宇宙開発利用特集パート1を企画しております。宇宙関係では、各メーカーの中小型衛星への思いを紹介するほか、衛星プライム制について、JAXAインタビューを掲

する部隊(基地防衛教導隊(仮称))を新設する。また、テロ、ゲリラ・特殊部隊による攻撃や巡航ミサイル攻撃に対応した装備品(軽装甲機動車等)を取得する。

また、えん体については、仕様と整備計画を見直す。

### (4) 各種の効率化

F-15等の定期整備実施間隔を延伸し、在場予備機の一部を多用途に転用する。

### (5) 陳腐化による用途廃止

一部の航空機等については、耐用命数等による用途廃止時期が来る前に、機能の陳腐化を理由とする早期の用途廃止を追求する。

載します。また、利用という視点から、民間観測衛星を計画しているワールドスペクトラム社の検討状況なども紹介するなど、衛星開発・利用を。中心とした内容を検討しております。

2004年11月29日 18:55 WIRED NEWS (2004/11/29)

### 半導体世界売上高ランキング、ルネサスは4位

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/news/20041129106.html>

2004年の半導体売上高ランキング(推計)によると、米インテル社が前年比11%増で首位を維持するものの、2位の韓国サムスン電子社が

同53%増となり、インテル社との差を縮める見通しとなった。日本のルネサステクノロジは4位

2004年11月29日 18:55 WIRED NEWS (2004/11/29)

### ボーイング737型旅客機、米海軍の爆撃機に

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/news/20041129301.html>

米ボーイング社は、世界中で活躍するボーイング737型旅客機をベースに、米海軍の哨戒爆撃機を製造する準備を進めている。この新型機は、対潜哨戒機P-3などの後継機という位置付けで、機体には

各種センサのほか、爆弾倉を備える。2013年には、実際に配備される見通し。

2004年11月29日 10:00 日刊航空通信CLIP

### 新対象に次期中型民間輸送機「B7E7」を指定

#### 経産省、26日国際共同開発指針の改定告示(1)

経産省は26日、航空機工業振興法に基づく「開発事業者に対する国際共同開発に関する基本的な指針」改定を同日付の官報で告示。

今回の同指針改定は、航空機工業および国際共同開発の動向について新たな認識を示した上で、国際共同開発の対象とすべき航空機等の種類に、「次期中型民間輸送機(B7E7)」を加えたことが中心。

日本の航空機産業がボーイング社との国際共同事業として取組むB7E7「ドリームライナー」については、すでに主要契約条件について合意に達している。今回の改定指針は、同プロジェクトにより達成すべき技術上の目標として、(1)軽量化・低コスト化を実現する新複

合材料の実用化技術、(2)低抵抗を実現し空力性能改善を図る最新の空力形状設計技術、(3)開発・生産事業効率化を実現する設計・製造からプロダクトサポートまでのプロセス管理を行う情報技術などを掲げている。改定指針は次のとおり。

○経済産業省告示第四百十八号

航空機工業振興法(昭和三十三年法律第五十号)第四条第一項規定に基づき、平成十二年通商産業省告示第四百六十九号(航空機工業振興法第三条第一項に規定する開発事業者に対する国際共同開発に関する基本的な指針)を次のように改めたので、同条第二項により準用される同法第三条第四項規定に基づき公表する。

平成十六年十一月二十六日

## 航空機工業振興法第三条第一項に規定する開発事業者に対する 国際共同開発に関する基本的指針

### 1. 航空機工業及び国際共同開発の動向

航空機工業は高い技術力に支えられた加工組立型産業の頂点に位置づけられる産業であるとともに、裾野が広く、雇用吸収力のある産業であり、今後の我が国経済を担う基幹産業の一つとして発展が期待される産業である。

戦後七年間の空白期間を経て我が国の航空機工業が再開され、以来五十余年が経過した。この間、我が国航空機工業は、米軍機の修理や技術導入、ライセンス生産等によって先進諸外国へのキャッチアップに努めた時代に始まり、YS-11に代表される国産機開発に挑戦した時代を経て、八十年代以降はボーイング七六七やV二五〇〇等の国際共同開発を推進する時代へと着実に発展してきており、現在では生産額一兆円に達する産業となった。

この過程で、特に九十年代以降は我が国の防衛予算はほとんど伸びておらず、この間の航空機工業の成長は民間航空機部門によって達成された。これにより我が国航空機工業に占める防衛需要比率は八十年代初頭の約八十五%から現在では六十五%程度にまで低下してきている。ただ、世界の航空機工業の防衛需要比率は我が国以上に低く、諸外国においても、近年の航空機工業の成長は民間航空機部門に負うところが大きい。

実際、九十年代は、諸外国の防衛費が停滞する中、民間航空機需要は着実に拡大してきており、現在では生産額一兆円に達する産業となった。二〇〇一年九月以降の同時多発テロや二〇〇三年のアジアを中心とした重症急性呼吸器症候群(SARS)等の影響によって直近の航空旅客需要は低迷しているものの、中長期的には航空旅客需要は着実に増加していくものと見込まれている。

九十年代初頭の冷戦終結に伴う各国における大幅な防衛費削減により、世界の航空機工業は大幅な事業再編を進めた。その結果、民間航空機分野における百席クラス以上の中大型機分野は事実上米欧各一社体制に収斂した。また百席クラス以下の小型機分野では、カナダやブラジルの航空機メーカーが急成長を遂げており、両者はわずか十年余りの間に、米欧二社に次ぐ世界第三位、第四位の民間航空機メーカーへと成長した。

我が国の厳しい財政事情を考えれば、中期的にみて防衛航空機需要が大幅に拡大するとは考えにくく、我が国航空機工業のより一層の発展を実現するためには、今後とも民間航空機部門の拡大、発展を図っていく必要がある。航空機事業再開後五十余年を経て、今、我が国航空機工業は新たな時代の戸口に立っている。

具体的な事業分野ごとの開発動向及び今後の課題は以下のとおりである。

大型・中型機については国際共同開発が主流であり、B7E7に

は我が国機体メーカーが約三十五%の分担割合で開発に参画し、エンジン・装備品も今後開発に参画することが期待される。また、A380には、我が国からは機体・装備品を含め、これまでに二十一社が参画している。今後とも大型・中型機の開発については国際共同開発に参画し、国際レベルの技術力の確保に努めるとともに、国際市場における適正な評価を獲得していくよう取組む必要がある。また、防衛庁機である次期固定翼哨戒機・次期輸送機の開発を着実に進めるとともに、これによって得られた機体開発技術の民間機への転用可能性についても、引き続き検討を進めるべきである。

小型機については、世界的に大型機による大量一括輸送から顧客需要にきめ細かく対応できる中小型機による多頻度運航が進むと予想される中、ビジネス・ジェット機も含め、今後世界的に需要が増大することが予想される。我が国でも今後約五年間で国内の空港整備が大幅に進む見込みであり、機材需要全体の拡大が期待される。小型機分野では、我が国航空機産業は、カナダ・ボンバルディア社やブラジル・エンブラエル社との共同開発を着実に進めることに加え、これまでの国際共同開発や防衛庁機の開発、各種の要素技術開発等で培った経験や技術力を活かし、自らが主体となった全機開発能力を獲得し、事業化を成功させることが必要である。

航空機用エンジンについては、各種機体の開発に伴い、幅広いサイズにわたる開発・生産が行われており、我が国エンジンメーカーはリスクシェアリング・パートナー、サプライヤ等種々の体制により取り組んでいる。大型・中型機用エンジンとしては、B777用エンジンの生産が行われているほか、A380用エンジンやB7E7用エンジンの開発が進められており、我が国メーカーは国際共同事業におけるリスクシェアリング・パートナーあるいはサプライヤとしての参画を通して、新技術の吸収・発展を図ることが必要である。小型機用エンジンとしては、CF34-8/10エンジン国際共同開発への参画等、より大きなリスクシェアを負うパートナーとしての参画に加え、これまでの国際共同開発や防衛庁機用エンジンの開発、各種の要素技術開発等で培った経験や技術力を活かし、自らが主体となった全機開発能力を獲得し、事業化を成功させることが必要である。

航空機用機器については、情報技術の発展により、大量情報を担う画像表示システム、モジュラ型アビオニクス、電動アクチュエータ、フライ・バイ・ライト等に代表されるような新技術が実用化の段階に至りつつあるとともに、関連制御データの一元管理・リンク化等が可能となっている。また、個々の機器・装備品をより大きなモジュール単位で取扱うシステム・インテグレータが活躍する傾向がみられる。付加価値の高い新たな製品開拓を進めるためにも、わが国機器メーカーがこれまで蓄積された機械技術と電子・情報技術の融合等を行い、開発・生産に積極的に取組むことが必要である。

機体関連材料については、運航コスト低減の要求を受け、一体化構造設計技術や、新アルミ、マグネシウム、複合材料等の新材料の

実用化が求められている。またエンジン関連材料については、燃費の向上を目的に耐熱軽量材料が求められている。わが国の材料関連技術は、海外の機体・エンジンメーカーからの評価が高く、国際的に

も競争力を有する分野であると考えられることから、今後とも他国との差別化を図り、国際共同開発において一定の貢献ができるよう、不断の研究開発を進めることが必要である。(以下次号)

---

2004年11月29日 0:00 【航空宇宙情報】ジェダイ・メール

森林火災から送電インフラを遮断する新技術＝豪ファイアサイト

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041122-00000736-jij-biz>

「月や火星の資源から利益を」MIT 主催の宇宙開発会議

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/news/20041122101.html>

富士重工業、航空機向け複合材接着部品などを製造する工場を新設

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041124-00000008-maibz-ind>

カッシーニ撮影の土星の衛星、NASAが画像公開

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041124-00000216-reu-int>

宇宙利用し新素材研究 光自動車も夢じゃない？

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041124-00000145-kyodo-soci>

宇宙関連2企業、模擬高地練習事業へー「低圧環境適応訓練設備」使い

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041125-00000013-mailo-108>

愛知万博 三菱未来館のテーマは「もしも月がなかったら」

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041126-00000005-maip-soci>

65歳まで飛んで…団塊世代パイロットの引退に待った

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20041127-00000104-yom-soci>

---

## [国際関係・一般]

---

出口見えない新防衛大綱 防衛庁 財務省 予算、人員で隔たり大きく

毎日新聞 04年12月01日 朝刊 5面 5段 写表 1145

---

九州の自衛隊(12)＝合理化 トップガンに時代の影

西日本新聞 04年11月30日 朝刊 31面 4段 写 2116

---

オランダ国防相 サマワ撤退方針 大野防衛庁長官に説明

朝日新聞 04年11月30日 朝刊 4面 2段 0965

---

パキスタン 弾道ミサイル発射実験

産経新聞 04年11月30日 朝刊 7面 2段 1505

パキスタンがミサイル実験 射程290キロ、短距離弾

東京新聞 04年11月30日 朝刊 7面 1段 1609

---

日本経団連 奥田碩会長 防衛費とODA削減方針に懸念

東京新聞 04年11月30日 朝刊 8面 1段 1624

---

大野防衛庁長官が見解 ミサイル迎撃手続き「個別に事前承認を」

朝日新聞 04年11月29日 朝刊 2面 2段 0883

**大野防衛長官検討 迎撃ミサイル「発射は部隊の判断で」事前承認を条件に**

読売新聞 04年11月29日 朝刊 2面 4段 1026

**大野功統防衛庁長官表明 ミサイル迎撃個別事前承認を**

日本経済新聞 04年11月29日 朝刊 2面 1段 1351

**大野功統防衛庁長官 弾道ミサイル対応 発射察知で防衛出動も 内閣の事前承認検討**

産経新聞 04年11月29日 朝刊 2面 3段 1534

**大野防衛庁長官 ミサイル迎撃 発射兆候で事前承認検討 実際の判断は現場で**

東京新聞 04年11月29日 朝刊 2面 4段 1676

**大野功統防衛庁長官 ミサイル迎撃、事前承認を検討**

フジサンケイビジネスアイ 04年11月29日 朝刊 2面 1段 1813

---

**社説＝新防衛大綱 自衛隊も変革・再編が必要だ**

毎日新聞 04年11月29日 朝刊 5面 4段 1180

**主張＝新防衛大綱 国の安全守る力の維持を**

産経新聞 04年11月29日 朝刊 2面 3段 1533

**防衛大綱土壇場で難航 政治決着の公算も**

**陸自定員14万人台の攻防 「武器輸出」残る与党調整**

日本経済新聞 04年11月28日 朝刊 2面 4段 写表 1251

**政府・与党 武器輸出3原則の緩和 新防衛大綱に盛り込まず**

毎日新聞 04年11月27日 朝刊 1面 3段 0491

**武器輸出3原則 MD米国に限定解禁 防衛大綱には盛り込まず**

産経新聞 04年11月27日 朝刊 5面 4段 0837

---

**[宇宙・航空・科学]**

**宇宙航空研究開発機構 改良型ロケット最終燃焼試験来月実施**

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年11月30日 朝刊 9面 1段 2030

**H2Aロケットで宇宙開発委 設計変更や改善策は適切**

化学工業日報 04年11月30日 朝刊 11面 1段 1869

**宇宙開発委員会了承 H2Aロケット2月打上げへ**

毎日新聞 04年11月30日 朝刊 2面 1段 1169

**南極観測隊 新たな成果に期待 地球の過去と未来をつなぐ**

**「最後のフロンティア、重い任務」**

毎日新聞 04年11月27日 朝刊 13面 5段 写図 0554

**名古屋大 チリに最先端望遠鏡**

中日新聞 04年11月26日 朝刊 1面 3段 写図 1239

---

**[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]**

**国立天文台 公開講演会「惑星と生命の起源を求めて－いよいよ始まるALMAの建設」開催**

平成基礎科学財団 18日、仙台二高で 高校生に宇宙教室

読売新聞 04年12月01日 朝刊 29面 1段 1090

---

[防災・環境・資源・エネルギー]

---

電力中央研究所 2450年までの温暖化予測

CO2濃度上昇のままなら・・・ 北極の氷消滅！？

産経新聞 04年11月30日 朝刊 30面 3段 1568

---

「バーチャル神戸」構築進む 震災シミュレーションを統合 都市被害を現実的に予測

産経新聞 04年11月29日 朝刊 9面 5段 写図 1567

---

大地震に備え 建造物調査学生ら演習 名古屋市 震度6での被害予測も

中日新聞 04年11月28日 朝刊 23面 4段 写 2224

---

[技術・産業]

---

日立ソフト 遠隔操作容易なミドルウェア発売

日刊工業新聞 04年12月01日 朝刊 9面 1段 0075

---

米IBM ワシントン州にオンデマンド技術センター プロビジョニング技術完全最適化を支援

電波新聞 04年12月01日 朝刊 3面 3段 0251

---

パシフィック横浜で '04国際画像機器展開催 立体映像の産業化めざして230社が489小間に

電波新聞 04年12月01日 朝刊 8面 5段 写 0289

---

沖電気工業 システムLSI、設計期間短縮する手法を開発

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年12月01日 朝刊 6面 1段 2168

沖電気 システムLSI 開発期間を大幅短縮 早期システム検証実現

化学工業日報 04年12月01日 朝刊 11面 2段 1885

---

IBM、ソニー、SCEI、東芝

マルチコア方式の高性能プロセッサをISSCCで発表

電波新聞 04年11月30日 朝刊 2面 3段 0236

---

沖電気 システムLSIの開発期間短縮

システムレベルSoC検証手法を開発 コーウェアの設計環境採用

電波新聞 04年11月30日 朝刊 5面 2段 0280

---

日立製作所 心磁計の磁気シールド室 容積5分の1に

円筒型で実現 日立ハイテクノロジーズ来春に製品化



松下電子部品 機構部品 06年度のグローバル売上げ

800億円計画 アンテナなど8品目に絞り

電波新聞 04年11月29日 朝刊 1面 4段 写表 0172

---

住友電気工業 一般家庭向け「ルネキュー40」

アンテナを12月発売 全衛星放送を受信

電波新聞 04年11月29日 朝刊 19面 3段 写 0248

住友電工 一般住宅用サテライトアンテナ発売 1台で全衛星放送受信

化学工業日報 04年11月29日 朝刊 9面 2段 1972

---

## [通信・放送・IT]

---

経済産業省 電子取引システムの実験へ 菱食など8社が協力

日刊水産経済新聞 04年11月30日 朝刊 8面 4段 図 0883

---

地上デジタル放送受信機器特集 各社の主力製品 DXアンテナ ソニー/ソニーマーケティング他

電波新聞 04年11月30日 朝刊 18面 7段 写 0309

---

地上デジタル放送受信機器特集 各社の主力製品 日本アンテナ 東芝テクノネットワーク他

電波新聞 04年11月30日 朝刊 19面 4段 写 0310

---

新情報セキュリティ技術研究会実験 新たな脅威に警鐘 パソコンの電磁波傍受し画面を再現

日刊工業新聞 04年11月29日 朝刊 11面 2段 写 0050

---

中部電力 空調システム向けエネルギー消費予測ソフト開発 データ入力時間10分の1

日刊工業新聞 04年11月29日 朝刊 18面 3段 0071

---

中国 国内のテレビ4億台 衛星打上げでデジタル化 番組の多様化進める

フジサンケイビジネスアイ 04年11月29日 朝刊 12面 5段 1863

---

## [経営・人]

---

企業を変えるリスクマネジメント新潮流(3) = 帝人 企業倫理と一体管理

日刊工業新聞 04年12月01日 朝刊 2面 5段 図 0010

---

アクセンチュア SAPジャパン 化学業界向けEPMで協業経営管理の

質的改革支援ERP導入効果引出す

化学工業日報 04年12月01日 朝刊 11面 6段 1880

---

海幕長 ミサイル防衛で迎撃する際の手続き 現場が迎撃判断 「文民統制は確保」

朝日新聞 04年12月01日 朝刊 4面 3段 0898

古庄幸一・海上幕僚長「迎撃ミサイルの発射 現場指揮官に判断を」

読売新聞 04年12月01日 朝刊 2面 3段 1014

---

宇宙航空研究開発機構 立川敬二新理事長に聞く 小衛星でリスク分散も

読売新聞 04年12月01日 朝刊 29面 4段 写 1089

---

四季＝日本航空社長の新町敏行さん 体質強化にまい進

日刊工業新聞 04年12月01日 朝刊 15面 1段 写 0132

---

デジタル人発見＝WOWOW技術計画グループリーダー

中村寛氏 劇場並み音声実現格闘

日経産業新聞(日経テレコン21) 04年11月30日 朝刊 4面 3段 写 1987

---

宇宙航空研究開発機構新理事長 立川敬二さんに聞く

宇宙開発ビジョン示す

東京新聞 04年11月30日 朝刊 24面 5段 写 1649

---

理系白書'04＝対談 日本科学未来館長 毛利衛氏

毎日新聞東京本社編集局長 観堂義憲

毎日新聞 04年11月30日 朝刊 23面 6段 写 1233

---

日系電子機器・部品メーカ タイで生産拡大

システム整備で競争力向上輸出拠点に 中国との差別化図る

電波新聞 04年11月29日 朝刊 1面 6段 写 0171

---

日立電線の中国事業展開(1)＝日立電線蘇州

極細同軸線などに特化 3年後、月間3億円目指す

鉄鋼新聞 04年11月29日 朝刊 6面 5段 写 0399

---

正論＝元駐タイ大使 岡崎久彦 財務当局は軍事的合理性重視の判断を

安全保障無視した防衛費削減の愚

産経新聞 04年11月29日 朝刊 13面 5段 写 1571

---

成田国際空港 黒野匡彦社長が会見 羽田PFI参入示唆 豊富なノウハウ武器に

建設通信新聞 04年11月29日 朝刊 3面 3段 写 0434

---

覇権の行方 巨大市場中国の衝撃＝第5部 アジア統合は夢か(4) トヨタ自動車動かした福岡

中国新聞 04年11月27日 朝刊 7面 5段 写 2234

---

[\[航空輸送・エアライン\]](#)

---

インド国営航空会社、エア・インディア 保有する航空機を倍増へ

経済成長受け 2013年までに74機に

**エアーパラダイス国際航空 カデック・ウィラナタ会長に聞く  
関西空港線でまず知名度アップを図る**

フジサンケイビジネスアイ 04年11月29日 朝刊 8面 4段 写 1834

---

**航空貨物市場シェア争い激化 国内外の企業競争力強化へ注力  
米中間の民間航空協定調印が拍車**

フジサンケイビジネスアイ 04年11月27日 朝刊 12面 7段 写 1101

---

**名古屋空港にブース 県営化アピール ポスターなど掲示**

中日新聞 04年11月26日 朝刊 20面 1段 写 1278

---

**大機小機＝迷走し続ける関西空港問題**

日本経済新聞 04年11月30日 朝刊 17面 2段 1383

---

**羽田第2ターミナルあす開業 「空港料」負担じわり旅客に  
伊丹ー羽田 往復800円増も**

日本経済新聞 04年11月30日 朝刊 42面 3段 1436

---

**ドイツ・ルフトハンザ航空 ファーストクラスに豪華サービス 差別化で顧客獲得狙う**

フジサンケイビジネスアイ 04年11月30日 朝刊 14面 3段 写 1760

---

**インドネシア ジャカルタ発のライオン航空機 着陸に失敗31人が死亡**

朝日新聞 04年12月01日 朝刊 7面 1段 0912

**インドネシア 旅客機着陸失敗、23人死亡**

日本経済新聞 04年12月01日 朝刊 8面 1段 1281

---

**国際航空貨物 中部空港シフト デンソー、比率25% 来年2月に開港 成田・関西から移す**

日本経済新聞 04年12月01日 朝刊 11面 5段 写表 1295

---